

教育選択と人口動態に関する研究

—香美市土佐山田町を事例として—

1140434 小山 真美

高知工科大学マネジメント学部

1. 概要

現在日本は少子高齢化が進んでいる。特に、地方の少子高齢化の進行は、都会に比べて急速に進行しており、地方の過疎化が進むことに問題を感じている。なぜ地方は都会に比べて、どんどん過疎化が進行してしまうのか。それは、地方から都会への人口流出であり、その原因のひとつに、「教育」が関係していると考えられる。例えば、地方の優秀な学生ほど、都会にある有名な大学へ進学する傾向がある。そして進学後、そのまま都会で就職するケースが多い。若者の流出こそが、地方の過疎化の進行を早める原因のひとつである。地方の急速な過疎化に歯止めをかけるため、若者が地方にとどまって地方を豊かにするため、「教育」を通してのどのような地域づくりをすればいいのかについて考察してゆく。

2. 背景

現在、地方と都心部に大きな人口格差が生じていることが問題となってきている。総務省 平成 24 年住民基本台帳人口によると、全国の人口は、1 億 2665 万人である。東京都が 1269 万 9 千と最も多く、次いで神奈川県(891 万 7 千)、大阪府(867 万 9 千)、愛知県(726 万 3 千)、埼玉県(714 万 9 千)となっている。以下、人口 600 万台が 1 県、500 万台が 3 道県、300 万台が 1 県、200 万台が 9 府県、100 万台が 19 県、100 万台未満が 19 県。(高知県は、75 万 9 千となっており、100 万人未満)このような地方の人口減少が進行する理由として、県外への人口流出が挙げられる。

3. 目的

本研究は、高知県香美市土佐山田町の小学校・中学校の卒業後の進路の現状を調査し、どのように地域の子どもたちが地域から離れていくかを分析する。若者が地域を離れて進学をし、そして別の地域で就職をし、自分の故郷に戻らないことは人口流出の一因である。若者が地域に定住するためには、教育面においてどのような対策が必要なのかについて考察し、人口流出の問題と向き合う。

4. 方法

学校基本調査を参考に、小学校から大学までの進学課程において、どの程度県外への人口流出が起きているかについて分析する。そして、高知県が他の地域に比べて、教育選択が人口流出に大きく影響を与えていることを明らかにする。さらに、過疎地における教育の取り組みなどについて文献研究をしてゆき、課題について考察する。

5. 目次

序

第 1 章 地方の衰退と教育

第 2 章 教育選択と人口流出

第 3 章 定住地に影響を与える「教育」

第 4 章 「教育」を通じた地域づくり

まとめ

6. 研究内容

第 1 章 地方の衰退と教育

地方の衰退はどのようにして起こったのかについて、その経緯を整理する。そして、地方の衰退から起こりうる問題や課題について考察する。

1 節 地方衰退の背景

地方衰退の第一の要因は、少子高齢化である。日本の人口は 2005 年から急速に減少しはじめた。その原因は 1995 年頃からすでにはじまっていた少子化現象、すなわち人口置換え水準を下回る低出生率にほかならない。日本の出生率は 1974 年以来 2.05 を下回り、2005 年は史上最低の 1.26 となった。

第二の要因は、その地域を支えてきた産業の低迷にある。第二次世界大戦以前、日本の産業構造は農業が中心であった。しかし、高度経済成長の進展とともに、農業中心の産業構造が工場やサービス業へと大きく変化するにつれ、地域社会は大きく変貌を遂げ、少なからず農村は解体することになった。だが、農村の解体は、必ずしも都市的な地域への移行を意味しなかった。むしろ、多くの場合、かつての農村は農業の解

体後、新たな産業を創出できぬまま、過疎化の傾向を強めていった。地元雇用機会がなければ、他の都市への通勤や都会への出稼ぎが行われ、さらに、労働力の流出となった。東京など都会にかつての農村住民が吸収され、農村地域の産業が停滞し、地域社会が疲弊する結果をもたらした。農村社会と対照的に、大都市では人口が急増し、過密化が進んだ。高度経済成長期に、工業労働力としてかつての農村社会から大量の人口が大都市へ移動したからである。さらに、高速道路や新幹線など交通網の発達によって地方の人口流出に拍車がかかった。

2 節 地方過疎と東京一極集中の問題

前述に述べたように、地方の過疎化は進行している。そこで、地方の過疎化が進行することによって起こりうる問題とは何か。また、都心部で人口が一極集中化することによってどのような問題が起こるのかについて考察する。

■地方過疎の問題

①地域としての活力の減少

人口流出によって、著しい高齢化や若者の減少などにより地域社会の活力が失われた。

②企業の撤退

過疎化が進行すると、民間企業の撤退が始まる。商店街は廃れる。JRや民間事業の電車やバスの路線削減が行われ、交通網の利便性も悪くなる。このように、ライフラインとして重要な施設がどんどん減っていく。

③高齢化と生活の利便性

交通網の利便性があまりよくないため、スーパー等に行く場合、自動車が必然的に必要となるなど、若い頃はなんとかやってきたものの、年を重ねるにつれて、困難になる。高齢化が進んでいるのに、高齢者にとってより住みづらいと感じる地域となってしまう。最近では、コンビニや大手スーパーによる宅配サービスもあるが、まだすべての人が利用できるような環境ではない。

■東京一極集中

①市民生活環境の悪化

土地需要の増加につれ物価は上がるため、市民は遠くて狭い地域に住み、殺人的混雑の長距離通勤を余儀なくされている。道路の渋滞と駐車難のほか、幹線道路沿いの地域の大気汚染が進行している。

②災害時のセキュリティ

大地震などの災害時のセキュリティにも大きな不安がある。

中央防災会議(2005)によれば、今後30年間で70%の確率で首都直下地震が発生すると予測されている。その被害は最悪の場合、東京湾北部を震源とするマグニチュード7.3の地震(阪神淡路大震災の時と同じ規模の地震)によって、1.2万人の犠牲者と112兆円に及ぶ直接・間接被害が発生すると予測されている。

このように市民生活への莫大な被害だけでなく、首都圏の中核機能が破壊される場合、日本経済はもちろん、国際経済がパニック状態となり、混乱が生じる恐れがある。

③出生率低下による少子化

全国からみて、東京は合計特殊出生率が特別に低い。平成24年度、東京都全体では、1.09である。しかし、合計特殊出生率が1にみえない区部もある。東京都福祉保険局の人口動態統計によると、平成24年度の合計特殊出生率は、新宿区0.96、目黒区0.92、渋谷区0.93、中野区0.90、杉並区0.89、豊島区0.93である。

都会の栄えている地域にも、出生率の低下によって少子化が進み、地方の過疎地域と同じことが起こっている。また、全国の人口が1億2665万人に対して、東京都の人口は1269万9千であり、日本の人口の約10分の1が、東京に集まっている。このため、東京の人口動態の変化は、日本全体に大きな影響を与えることは明らかで、東京の出生率低下は、日本の少子化をさらに促進させることになる。

3 節 何故、教育が地方衰退に関係するか

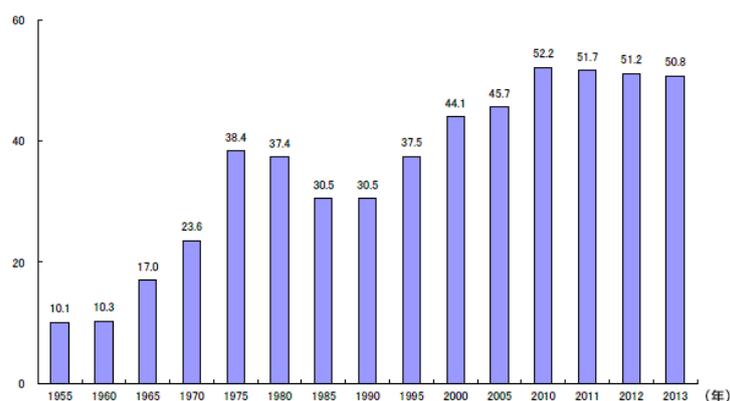


図1-1：日本の大学進学率推移

出典：NISSAY(<https://www.nissay.co.jp/enjoy/keizai/43.html>)

上記の表より、高校卒業後に大学・短大に進学する学生が増加していることがわかる。1995年に比べて、2013年は約5倍にもなる。ここに、専門学校などは含まれていないため、

それらも含めるとより多くの方が、高校卒業後に進学を選択していることが多いことは明らかである。昔に比べると、高校卒業後に、すぐに就職するのではなく、進学を選択する学生が増加していることがわかる。大学の数もたくさん増え、多くの方が大学に行くような時代へと変わったのである。

何故、教育が地域衰退に関係するか。大学、短大、専門学校等は日本全国にたくさんある。例えば、地域の優秀な学生は、その地域にある大学に合格するために、十分な能力を持っている場合、他の地域にあるより優秀な大学を目指す可能性は少なからずあるだろう。そして、自分の生まれ育った地域を、大学進学を機会に離れることになる。

もしも、東京にある大学などに進学した場合、自分の地元に戻って就職するだろうか。地方は、東京などの大都会に比べると、大企業は少なく、企業もたくさんない。そうなった場合、地元を離れて就職する学生は少なからずいるだろう。このように、県外へ出ていった学生が地元に戻ってこないケースもあるため、進学による人口流出は将来的にも大きな影響を与えるのである。

第2章 教育選択と人口流出

1節 高知県について

高知県は、47都道府県の中でも山地が多く、自然に恵まれた県である。風光明媚な自然・景観が数多くあり、観光県として、全国から多くの観光客を集めていたり、豊かな自然環境を利用した農業など、地域の特性を生かした産業が盛んである。このような豊かな自然に恵まれている一方で、高知県のおかれた社会的・経済的状況は、それほどよい状況にあるとは言えない。特に深刻な課題は、県の経済状態がふるわないということである。

表 2-1 有効求人倍率について

	有効求人倍率(全国)	有効求人倍率(高知県)
2000年	0.49	0.38
2005年	0.87	0.37
2010年	0.47	0.39

有効求人倍率：総務省 社会生活統計指標より

表をみると、近年の高知県の有効求人倍率は、全国平均より低いことがわかる。そのほか、高齢化も深刻であり、全国に10年先駆けているとさえいわれている。総務省統計局によ

ると、高知県の65歳以上の老年人口の割合は、平成23年度時点で29%であり、全国平均の23%を上回る。こうした経済状況の厳しさ・高齢化は県民所得にも影響を与えており、高知県の平成22年度の県民所得217.8万円は、全国平均287.7万円の7,8割程度でしかない。それ以外にも、生活保護率・離婚率・母子世帯率などの数値が全国平均を上回っており、生活に困難を抱える人々も多いといわれている。

こうした経済状況は、高校卒業後の進学先にも影響を与えている。高知県では毎年4割から5割の高校生が、高校卒業後に県外で就職している。高知県の県内大学への進学率は、全国平均がほぼ40~50%で推移しているのに対して、20%以下という低い数値にとどまっている。平成21年度の県内大学進学率の全国平均は42.7%、高知県は19.1%である。しかも、県外へ進学した若者の中には、県外で就職してしまって地元に戻ってこないケースも多く、県外大学への進学は、高知県の人口流出の一因となっている。

2節 県内進学が低い高知県の高校生

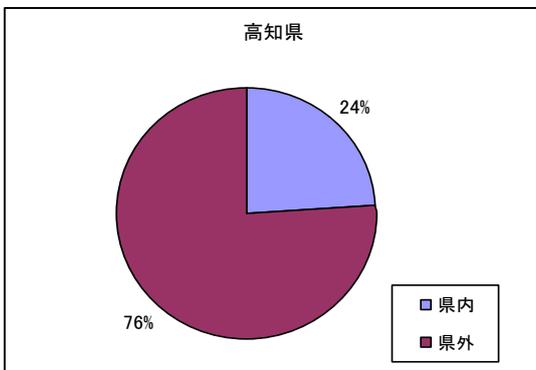
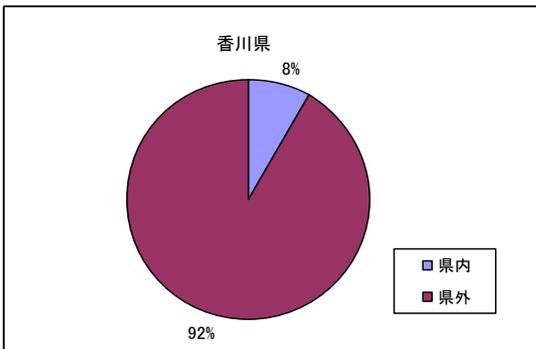
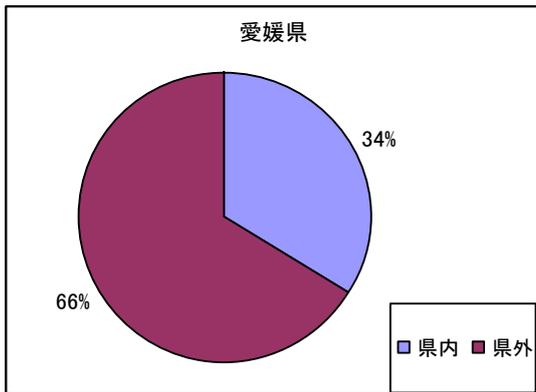
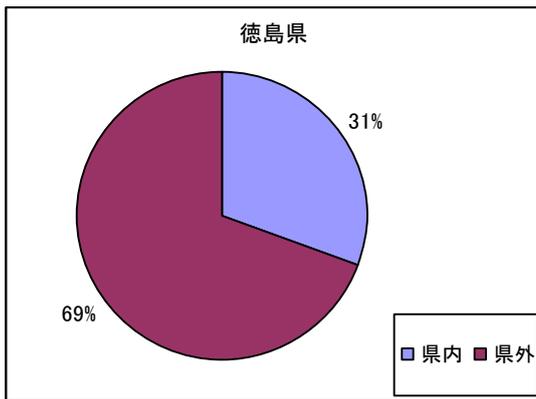
高知県には、高知女子大学、高知工科大学、高知大学の3校の4年制大学と高知短期大学、高知学園短期大学の2校の短期大学がある。学校基本調査によると、平成9年の高知工科大学の開学により、県内大学への進学者数の割合(残留率)は増加したものの、平成14年度以降は男女とも15~20%で推移し、40~45%で推移している全国平均の半分以下となっている。高知県は他の地域に比べて、大学進学が人口流出に与える影響が大きいことがわかる。では、これは同じ四国である徳島県、香川県、愛媛県はどのようになっているのだろうか。高知県とそれぞれの地域について、県内大学への進学率を比較する。

表 2-2 四国の各県の県内大学への進学率

	H21	H22	H23	H24	H25
徳島	47%	46%	47%	46%	46%
香川	36%	39%	37%	34%	37%
愛媛	58%	57%	59%	56%	56%
高知	29%	26%	29%	25%	29%

文科省 学校基本調査より

表 2-3 各高校の合格率



各高校のホームページの合格実績より

対象とした高校

徳島県・・・徳島市立高校、徳島文理高校、徳島北高校、富岡西高校、城南高校、阿波高校、富岡東高校、城東高校、脇町高校

愛媛県・・・今治西高校、松山東高校、松山南高校、愛媛大学附属高校、松山北高校、西条高校、大州高校、新田高校、八幡浜高校、新居浜西高校

香川県・・・高松第一高校、大手前高松高校、三木高校、観音寺第一高校、高松桜井高校、大手前高校、香川誠陵高校、坂出高校、高松商業高校

高知県・・・土佐高校、土佐塾高校、学芸高校、高知高校、土佐女子高校、追手前高校、高知西高校、小津高校

上記の表からわかるように、他の3県に比べて、高知県は圧倒的に県内大学への進学率が低いことがわかる。徳島県は、国公立大学2校、私立大学2校。香川は、国公立2校、私立大学2校。愛媛は、国公立2校、3校である。他の3県には、私立大学があるのに対して、高知県には私立大学がひとつもないことや、大学の数が少ないことが影響していると考えられる。香川県においては、岡山県への通学に電車通学が可能など交通の利便性が関係していると考えられる。国公立大学は偏差値も比較的に高いので、県内の大学に行きたいが学力が足りないので行けない、学びたい学部・学科が県内の大学にないというような問題が生じるのではないかと考えられる。しかし、高知県の県内大学への進学率の低下はこのような問題だけではない。

3節 私立の中学校を選択する割合の高い高知県

表 2-4 私立中学校への進学率が高い都道府県

	平成 25 年度	平成 24 年度
東京	24.5%	24.9%
高知	17.6%	17.4%
神奈川	11.2%	11.5%
奈良	11.6%	11.9%
京都	11.7%	11.5%
全国平均	7.1%	7.1%

文科省 学校基本調査より

表 2-4 からわかるように、高知県の私学進学率は、東京に次いで全国 2 位である。私立中学校を選ぶ傾向は、県の中心にある高知市に近づくほど顕著になり、高知市内の小学校には、私立中学校への進学率が 4 割を超える学校もある。

表 2-5 四国各県の私立中学への進学率

	平成 25 年度	平成 24 年度
徳島	2.1%	2.0%
香川	3.3%	3.2%
愛媛	2.5%	2.4%

文科省 学校基本調査より

表 2-5 からわかるように、高知県と同じ四国である徳島県と香川県と愛媛県と比較すると、他の 3 県が 2~③%であることに對して、高知県は 17%と非常に高いことがわかる。同じ四国で交通の利便性など環境にさほど大きなちがいが無い

私立中学校への進学率が高いことは、生徒指導上の諸課題や低学力問題ともつながっており、高知県の公立小中学校の状況を理解する上で非常に重要な要素となっている。前述で述べたように、高知県は、経済状況がふるわないこともあって、学習面や生活面で課題を抱えた子どもが多い。さらに、ここに中学校での「私学抜け」が加わる。私立中学校へ進学できるのは、基本的に学力が高く、家庭的にも恵まれた子どもたちである。そのため、高知県の中学校は、「学習面・生活面でクラスを引っ張っていきける」子どもたちが少なくなってしまい、授業や生徒指導で困難を抱えやすいのである。

4 節 香美市土佐山田町の実態

では、香美市土佐山田町にある山田小学校、鏡野中学校、それぞれの卒業後の進路を分析する。どれくらいの生徒が進学を機に、その地域を離れているかを明らかにする。

表 2-6 香美市以外の中学校への進学する生徒数

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
小学6年生	210	260	192	210	213	216	207
中学1年生	210	181	215	166	168	178	173
市外への中学に進学	-29	-45	-26	-42	-35	-43	
	13.80%	17.30%	13.50%	20.00%	16.40%	19.90%	

文科省 学校基本調査より

上記の表は、香美市以外の中学校への進学する生徒数である。小学 6 年生は進学予定者と定義する。香美市の小学 6 年生が、そのまま香美市にある中学校に進学するのではなく、家庭の事情や進学など様々な理由によって、香美市以外の地域へ進学したのかを表している。これによると、平均して毎年約 40 人弱程度が香美市以外の地域へ進学していることが

わかる。小学校の段階から、わずかながらも進学による人口流出が起こっているのである。高知県は私立中学校への進学率は他の地域に比べて高いので、私立中学校への進学も一因という可能性が高い。

	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	
中学校卒業生総数	196	196	216	186	235	164	
公立高等学校	山田高等学校	64	84	72	45	60	37
	安芸高等学校	0	0	0	0	1	2
	城山高等学校	1	5	3	12	3	8
	岡豊高等学校	11	10	11	12	19	17
	高知追手前高等学校	14	11	13	8	6	10
	高知丸の内高等学校	2	1	3	5	3	4
	高知小津高等学校	2	5	9	6	12	14
	高知西高等学校	2	0	6	0	9	3
	高知東高等学校	3	2	4	6	2	1
	高知南高等学校	4	0	1	3	3	2
	高知海洋高等学校	0	0	3	2	0	0
	高知宿毛高等学校	0	1	1	0	0	0
	高知農業高等学校	17	14	13	14	20	13
	安芸桜ヶ丘高等学校	0	2	4	3	2	1
	高知東工業高等学校	17	19	12	19	23	10
	高知工業高等学校	14	8	10	6	5	6
	伊野商業高等学校	2	1	0	0	1	0
	高知商業高等学校	4	0	3	5	2	2
	中芸高等学校	0	0	1	0	0	1
	高知北高等学校	3	1	3	3	5	0
県外	0	1	0	0	1	0	
私立高等学校	12	18	27	20	38	21	
高等専門学校	3	4	4	8	7	0	
盲・ろう・養護学校高等部	1	1	1	2	2	3	
その他	0	1	0	0	0	0	
計	176	189	204	179	224	155	
専修学校	1	1	2	2	5	1	
各種学校	1	0	0	0	0	0	
公共職業訓練施設等	1	0	0	0	1	1	
就職	1	0	1	0	1	1	
その他	6	6	9	5	4	6	
計	10	7	12	7	11	9	

表 2-7：鏡野中学校 卒業後の進路

上記の表は、香美市土佐山田町にある鏡野中学校の生徒の進学先の実態を表した。これによると、中学校卒業生の約 3 割しか山田高校に進学していないことがわかる。このように、市内などの高校へと通勤している生徒はとても多いという実態である。

平成 22 年度	進学	就職	合計
県内	73	0	73
県外	42	0	42
合計	115	0	115
平成 23 年度	進学	就職	合計
県内	98	14	112
県外	54	5	59
合計	152	19	171
平成 24 年度	進学	就職	合計
県内	82	21	103
県外	34	8	42
合計	116	29	145

表 2-8：県内外別の山田高校の卒業後進路

上記の表から、高校卒業後に県内に残る学生は約 7 割であ

ることがわかるように、ほとんどの生徒が高知県内の大学・短大・専門学校等に進学、または就職している。このことより、山田高校に進学した場合は、高知県内に進学を希望する生徒が多く、教育が地域の人口流出に与える影響は比較的小さいと考えられる。

5 節 県内高校の卒業後進路

	私立	公立	工業・商業
県内進学・就職	11.5%	27.5%	51.9%
県外進学・就職	88.5%	72.5%	48.1%

表 2-9：市内にある高等学校の卒業後進路

対象とした高校・・・私立：高知高等学校、土佐塾高等学校、高知学芸高等学校、土佐女子高等学校、土佐高等学校、公立(進学)：追手前高等学校、高知西高等学校、高知小津高等学校、工業・商業：高知工業高等学校、高知商業高等学校

平成 20～25 年度の進路状況、合格状況をそれぞれの高校のホームページを参考とした。(注)大学の合格状況を参考にしているため、進学しているかは不明である。

この表から比較して分かるように、山田高校に行くよりも、高知市内へ高校進学をした生徒のほうが、県外の大学や短大などに進学する可能性が高いことがわかる。それぞれの高校で合格者の人数を対象とし、私立大学の進学が多いので、実際はこの数値よりも県外へ進学する学生は少ないと予想される。しかし、県外への進学する可能性は高いことには変わりないといえるだろう。

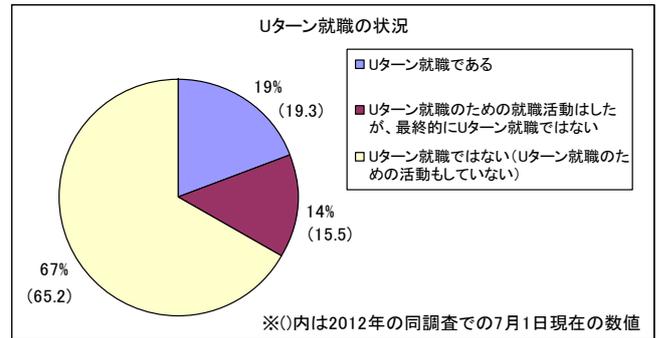
このように、高校から大学進学にあたって、たくさんの生徒が高知県を離れていく。大学進学による人口流出は、高知県の人口流出の要因のひとつである。

3 章 定住地に影響を与える「教育」

大学進学や就職を機に地元を離れる人は少なくない。いったん職についてしまうと、地元に戻って生活を始めることは、難しいのが現状である。大学進学後、進学や就職をする。平成 25 年度は、大学進学後に、約 7 割の人が就職をする。そして、県外へ出て行った学生の多くは、地元に戻って就職しない可能性がある。

1 節 U ターン就職について

表 3-1 U ターン就職の現状



2014 年度 日経就職ナビ 学生モニター調査結果 (2013 年 7 月 発行) 株式会社ディスコキャリアリサーチ

就職活動終了者のうち、出身地・親元を離れて生活している学生に、Uターン就職かどうかを尋ねた結果、Uターン就職者は 19.5% で前年とほぼ同率だった。このように、地元を離れてしまうと、やはり地元に戻って就職することが難しい現状である。では、何故 U ターン就職しないのかについて考えてゆきたい。

2014 年卒マイナビ大学生 U ターン・地元就職に関する調査「(25) 地元 (U ターン含む) 就職を希望しない理由は何ですか?」①志望する企業がないから・・・41.2%、②都会の方が便利だから・・・36.1%、③地域にとらわれず働きたいから・・・32.3%、④親元から離れたくないから・・・21.9%、⑤給料が安そうだから・・・16.8%⑥希望する仕事やスキルを身につけることが出来ないから・・・13.7%⑦大手企業がないから・・・12.3%となっている。以下には、地元以外に恋人がいる、地元の風土が好きじゃない、友人が少ないといった人間関係などによる理由であった。

このように、大学卒業後は就職というケースがほとんどであり、そして県外に、特に都会の大学へ進学した場合、地元へ U ターン就職することも少ないために、地方の人口流出に大きな影響を与える。そして、就職というものは、生活する場所を決めることに関係するため、大学進学というものは定住地の選択に深く関係している。地方の過疎化を考えるにあたって、県外大学への進学と、卒業後の県外への就職といった人口流出は、大きな課題である。

2 節 教育と定住の関係性

大学進学を機会に若者が地元を離れてしまって、そのままちがう地域で就職をし、地元に戻って生活することが難しい

とされる一因として就職が関係しているのではないかといえる。仮に進学は別の地域でもいいとしても、卒業後そこに就職先があるから居座ってしまうのが問題である。平成25年度学校基本調査によると、大学卒業者55万8,853人のうち就職者37万5,859人である。大学進学後に、就職をしている学生が67.3%である。1章でも述べたように、高校卒業後に大学・短大に進学する学生が増加している。このように、半分以上の高校生が大学に進学して、そして半分以上の学生が卒業後に就職をする。ほとんどの高校生が大学に進学し就職する中で、教育と就職の関係性は昔に比べて強くなってきている。就職をしまえば、その就職をした地域で生活することになるので、教育と定住について関係性があるといえる。

第4章 「教育」を通じた地域づくり

地域の人口流出は、過疎化の最大の要因である。前述で述べたように、高知県では、大学進学を機会に、多くの生徒が地域を離れている現状である。このように、高知県の県内大学への進学者数の割合(残留率)が全国平均に満たないことが問題となっている。

生徒の進路選択の結果によって、このような状況が生み出されたといえる。これらは、県内大学の学部・学科の構成が生徒の進路、社会のニーズに合っているかという問題が挙げられる。そして、各大学が魅力あるものとなっていないことや、県内の高校生の学力が県内大学に進学するにあたって不足していることも影響しているのではないかと考えられる。本章では、地域に若者が残るためには、このような問題に対して、どのような対策が必要なのかについて考察する。

1節 教育の質向上

第一に、県内大学の学部・学科の構成が生徒の進路、社会のニーズに合っているのかという問題がある。その対策として、各大学が魅力あるものにする必要がある。第二の問題は、県内の高校生の学力が県内大学に進学するために、不足していることである。これに対して、県内の高校生の学力の向上を計らなければならない。

大学側は、大学の教育の質を向上し、より魅力ある学校づくりを心がける。そして、高校側は、学力の向上を計るために質の高い教育を目指さなければならない。両者ともに、教育の質を向上させることが課題とされる。

■高知県に貢献できる大学

・大学の魅力を、県内の高校生に伝えられているか
公共交通網の発達、さまざまな物質的な流通にとどまらず、人々の移動というながれをも引き起こした。このような公共交通網の発達が可能にした人口移動が、地方で育った学生に新たな教育機会を提供することとなった一方で、移動による人口密度の程度に不均衡が生じてきた。つまり、地元にとどまりながら進学をするのではなく、地元以外の土地での教育機会を提供したこと、偏差値の登場による大学の序列化に伴い、大学を取り巻く様相に変化がおとずれた。高知県内の大学に合格するにあたって、十分な学力をもっている学生がいたとしても、自分の学びたい学部や学科がこの地域にはない、もっと優秀な大学に行きたいといった理由で、他の地域に進学しているのではないか。特に、県外への進学率が高い私立高校ではこのような可能性がある。県内の大学は、高知県内の優秀な学生を入学させるためにも、強くアプローチしていかなければならない。

・地域の学生がもっと入学できるようにする
本学でも、高知県出身の学生と同じくらいに、県外出身者の学生も多い。同じ地域にある山田高校の学生の本学への進学率は低く、進学することが難しいという現状がある。なので、もっと大学側は県内の入学者の枠を広げるべきである。それぞれの大学に、高知県内の入学者が増えることによって、県内の就職が増えて、人口の流出が緩和されるのではないかと考えられるからである。

■高校の教育の質向上

高知県内の大学に進学する生徒が少ない理由として、県内大学に進学するにあたって学力の不足が考えられる。2013年の文部科学省の全国学力テストのランキングによると、高知県は40位である。他の四国4県は、5位香川県、12位愛媛県、23位徳島県となっており、大きな差があることがわかる。私立大学の存在だけではなく、学力のちがいが、県内大学への進学率の低下を招いているのではないかと考えられる。

高知県内の大学に行きたいとは思っていても、学力がそれに及ばず、仕方なくして県外の私立大学を考えた高校生も多くいるのではないかと思う。本学でも、私立から公立に変わったことによって、年々高知県外から進学してくる学生も多くなっている。このままでは、どんどん高知県から出て行ってしまう高校生が増えることとなり、人口流出に影響を与える。そのためにも、高知県内の高校生を県内の大学へと進学

させるために、学力の向上を図る必要がある。

2 節 学校教育と地域の連携

地域を将来つくっていくのは、我々若者である。その若者が、地域を出て行ってしまえば地域の衰退は進んでいくばかりである。自分の地域に対して、興味や関心をしっかり持ち、自分たちが地域を担うのだという責任感を持つ必要があるのではないだろうか。そのために、学校教育と地域との連携が必要ではないかと考える。

■商店街を利用したフリーマーケットの開催

商店街を利用し、地域の人たちと児童がふれあう場所をつくることによって、地域を活気づけることができる。フリーマーケットを行うにあたって、何故この商店街が疲弊してしまったのかを考える機会をつくって、地域の問題に向き合うこともできる。そして、児童たちは、自分の地域とのふれあいが増えることによって、地域に興味や愛着をもつ。

・2001年10月に開催された「辰野フォーラム 2001」(三上和夫・湯田拓史[2010]P248)

町の商工会長から、商店街活性化のために「辰野高校の生徒たちに、商店街の空き店舗を活用したチャレンジ・ショップに参加してもらい、店を経営してもらいたい」。辰野高等学校は普通科と商業科を併設しており、商業科の生徒が商業法規集で商品取引について研究を行う、インターネットで出店者を募集するなどの準備を進めた。フリーマーケットの名称は「ほりだし市—人と人、人と物が出会う場所—」に決定した。こうした活動を通じて、高校生に対する地域住民の信頼感が一層高まるとともに、町の福祉事業なら JRC 部の福祉活動、町の公民館での文化祭ならそれに対応する文化クラブというふうな、それぞれの分野で交流が深まった。

3 節 外国の例 ベアフット・カレッジについて

Barefoot College 裸足の大学は、一日 \$ 1 以下で暮らす貧しい人々のための大学であり、貧しい人々が大切にしていることを取り入れる大学である。

村での大きな課題の一つは、村から都会への人の流失をどう防ぐかということであった。インドでも、若者たちは農村に留まることなく都会に流出してしまっていた。だから、持続可能な村社会を作るには、そもそも“村を去らないような人”を選んでトレーニングする必要がある。そこで“おばあちゃんたち”を対象とする事となった。

もう一つの課題は、村に仕事を確保することであった。そ

のため、おばあちゃんたちをエンジニアとして教育し、太陽光などの発電設備を村に設置した。それによって村全体の生活の質が向上し、他の多くの人たちも村に留まるようになった。

男性たちは、仕事のために都会へ出て行く人が多いとされる。日本でも同じであり、男性よりも女性のほうが地元に残る傾向が高い。だからこそ、地元に残りやすい女性たちを対象にすることによって、人口の流出を防ぐことができ、地域を豊かにすることができた。

7. まとめ

高知県において、県外への人口流出は教育も影響を与えていることがわかった。他の四国3県と比べて、県外大学の進学率が高いことや、私立の中学校への進学率が非常に高いことが影響している。就職、結婚、転勤など様々な理由による人口流出も挙げられるが、大学進学後に就職する人が多く、大学進学と就職は関係性があるといえる。大学進学で高知県を離れる学生も多く、高知県に戻って就職するのではなく他県で就職するケースも多い。このように、教育選択は人口流出に少なからず影響している。特に、高知県は他の地域に比べて影響が大きいことが本研究で分かった。本研究において、このような問題に対して対策を挙げてきたが、力不足でまだまだ不十分だと感じる。今後も、この問題について考えてゆきたいと思う。

8. 参考文献

河野綱果[2007]『人口学への招待』中公新書
本間義人[2007]『地域再生の条件』岩波書店
三上和夫・湯田拓史[2010]『地域教育の構想』同時代社
シーナ・アイエンガー[2010]『選択の科学 コロンビア大学ビジネススクール特別講義』文藝春秋
葉養正明[2011]『人口減少社会の公立小中学校の設計—東日本大震災からの教育復興の技術—』協同出版
志水宏吉・高田一宏[2012]『学力政策の比較社会学【国内編】全国学力テストは都道府県に何をもちたか』明石書店
園山大祐[2012]『学校選択のパラドックス フランス学区制と教育の公正』勁草書房

「裸足の大学」インドのベアフット・カレッジに学ぶこと
<http://csr-magazine.com/2012/01/01/analysts-barefoot/>